

第3回 三木市創生計画策定検証委員会

三木市創生計画

人口ビジョン・総合戦略(案)

～豊かなくらしをめざして～

目次

1. 総合戦略の策定にあたって 人口減少を招いている背景	
(1) 地理的要因	1
(2) 住宅環境	2
(3) 所得水準	3
2. 人口減少の背景	
(1) 社会減の原因	4
(2) 自然減の原因	5
3. 総合戦略の体系	6
4. 若者が働きやすい、働きがいのあるしごとを創る ①高速道路を活用した大型商業施設の誘致	7
②グリーンピア三木を核としたまちの活性化	8
③本社機能等の誘致	9
5. 若者が魅力を感じるまち・住まいを創る	
①緑が丘（オールドニュータウン）のまちの再生	10
②「住み心地」の向上による定住の促進	11
③ゴルフを核としたまちの活性化	12
6. 少子・高齢社会に対応して生活の質を高める	
①教育や子育て支援の充実による次世代の育成	13
②コンパクトシティ化や環境に配慮したエコ タウン化の推進	14
③バス・鉄道等、公共交通の活性化	15

1 人口減少を招いている背景

(1) 地理的要因

三木市の位置関係や生活圏などの地理的要因は、次のようなものである。

①位置関係

三木市は、神戸市に隣接し、神戸中心地へ1時間以内に行けるという至近の位置にある。

また、神戸市街地とは、神戸電鉄粟生線で結ばれるとともに、山陽自動車道などの高速道路でも繋がれている。

このような位置条件により、神戸市に隣接する場所において「緑が丘」をはじめとするニュータウンが開発されてきた。

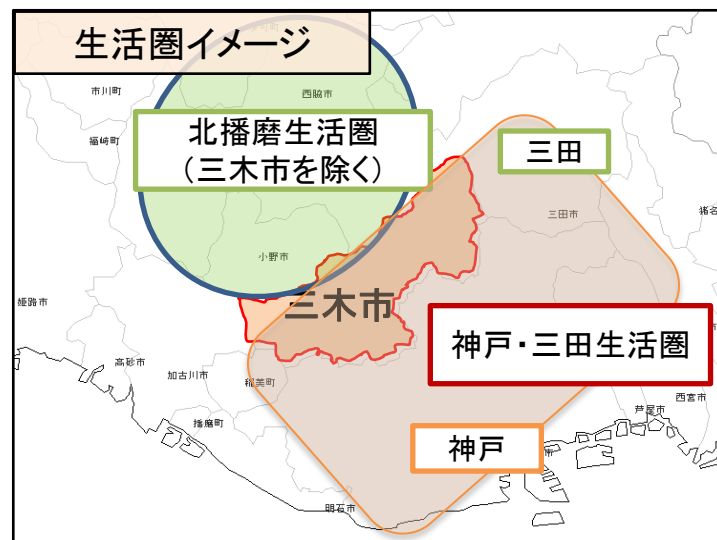
また、神戸市街地に近いとともに、高速道路網が充実していることから、兵庫県においても広域防災拠点として「三木総合防災公園」が整備されるなど、神戸市への近接性と高速道路網による広域性を併せ持つ都市となっている。

②生活圏域

三木市民は、通勤、買物、医療など、しごとや日常生活において神戸・三田との関係が深く、神戸・三田が生活圏となっている。

一方で、小野市、加東市など他の北播磨の市は、神戸市と直接接しておらず、北播磨独自の生活圏を形成している。

このようなことから、三木市は北播磨地域の中で一番神戸・三田からの影響を強く受けており、他の北播磨の市とは生活圏域を異にしている。



(2) 住宅環境

若年世代が結婚や就職を機に利用することが多い集合住宅や賃貸物件の状況は、次のとおりいずれも供給量が少なく、その結果家賃が高くなり、若者層の流出に影響を及ぼしている。

①集合住宅の件数

三木市の住宅総数は約28,000戸であり、そのうち集合住宅の割合は約17%となっている。
これを隣接する神戸市西区と比較すると、約1／3程度と少ない状況にある。

②賃貸住宅の物件数

1,000世帯当たりの賃貸住宅数の比較においても、三木市は神戸市西区の約半分の152戸であり、小野市よりも少ない状況にある。

③集合賃貸住宅の平均賃料

三木市内の集合賃貸住宅の平均賃料は、他市に比べて高い状況にある。
特に三木市が隣接する神戸市西区は、三木市の物件に比べ賃貸の価格帯が安く、物件数も多い状況にある。

(参考1) 全住宅の内、集合住宅戸数の割合比較 (単位:戸)

	三木市	小野市	神戸市西区	神戸市北区	三田市
集合住宅総数 (A)	4,710	2,620	43,920	32,120	14,070
戸建て住宅総数 (B)	23,560	13,550	50,260	53,130	26,420
住宅総数 (A) + (B) = (C)	28,270	16,170	94,180	85,250	40,490
集合住宅の割合 (A) / (C) %	16.7	16.2	46.6	37.7	34.7

出典: H25住宅土地統計調査

(参考2) 世帯当たりの賃貸住宅数の比較 (単位:戸)

	三木市	小野市	神戸市西区	神戸市北区	三田市
賃貸住宅総数 (A)	4,940	3,400	27,790	22,570	7,330
集合住宅数	4,030	2,600	25,060	20,320	6,460
戸建て住宅数	910	800	2,730	2,250	870
世帯数 (B) ※H26.1.1時点	32,541	19,132	102,601	96,871	44,368
1,000世帯当たりの 賃貸住宅数 (A) / (B)	152	178	271	233	165

出典: H25住宅土地統計調査、H26.1.1住民基本台帳

(参考3) 集合賃貸住宅の平均賃料(月額) (単位:万円)

	三木市	小野市	神戸市西区	神戸市北区	三田市
1R(ワンルーム)	4.8	2.9	3.1	3.9	4.9
1LDK~2DK	6.2	5.5	5.7	5.4	5.7
2LDK~3DK	7.0	6.2	6.4	6.1	6.8

出典: 民間データによる

(3) 所得水準

三木市民の所得水準は、次のとおりである。

①年間所得

三木市民の年間所得額は、200万円以下の層が最も多く約37%を占めている。

一方、神戸市民においては、400万円以上の層が約40%と一番多くなっており、三木市は大都市に比べて年間所得額が低い状況にあることも、若者流出の要因のひとつになっている。

②就業構造

就業業種別の状況においては、サービス業などの第3次産業が三木市は神戸市に比べて約13%低く、逆に製造業などの第2次産業は約10%高い状況となっている。

また、三木市の第3次産業の比率を高め若い世代の働く場の多様性を広げていくとともに、第2次産業の中心となっている金物産業の付加価値をより一層高め地場産業を振興し、賃金アップにつなげていく必要がある。

(参考) 雇用形態

三木市の雇用形態における正規従業員の数は約61%で、神戸市は63%。

一方、三木市のパート・アルバイトは約36%で、神戸市では33%となっている。

このことから雇用形態においては、両市において差は、ほとんど見られない。

(参考1) 年間所得額分布（給与）

所得 税務署管区	0～200 万円	200～ 万円	400～ 万円
三木市	36.6%	31.3%	32.1%
神戸市	32.6%	27.8%	39.6%

資料：H25大阪国税庁(所管税務署抽出)

(参考2) 就業業種別の状況

	第1次産業	第2次産業	第3次産業
三木市	3.3%	30.4%	66.3%
神戸市	0.8%	20.1%	79.1%

資料：H22国勢調査

(参考3) 雇用形態の状況

		正規の従業員	派遣社員	パート・ アルバイト
三木市	合計	60.6%	3.6%	35.8%
	男	77.6%	3.4%	19.0%
	女	40.8%	3.9%	55.3%
神戸市	合計	63.1%	3.9%	33.0%
	男	80.5%	2.8%	16.7%
	女	42.6%	5.1%	52.3%

資料：H22国勢調査

2 人口減少の背景

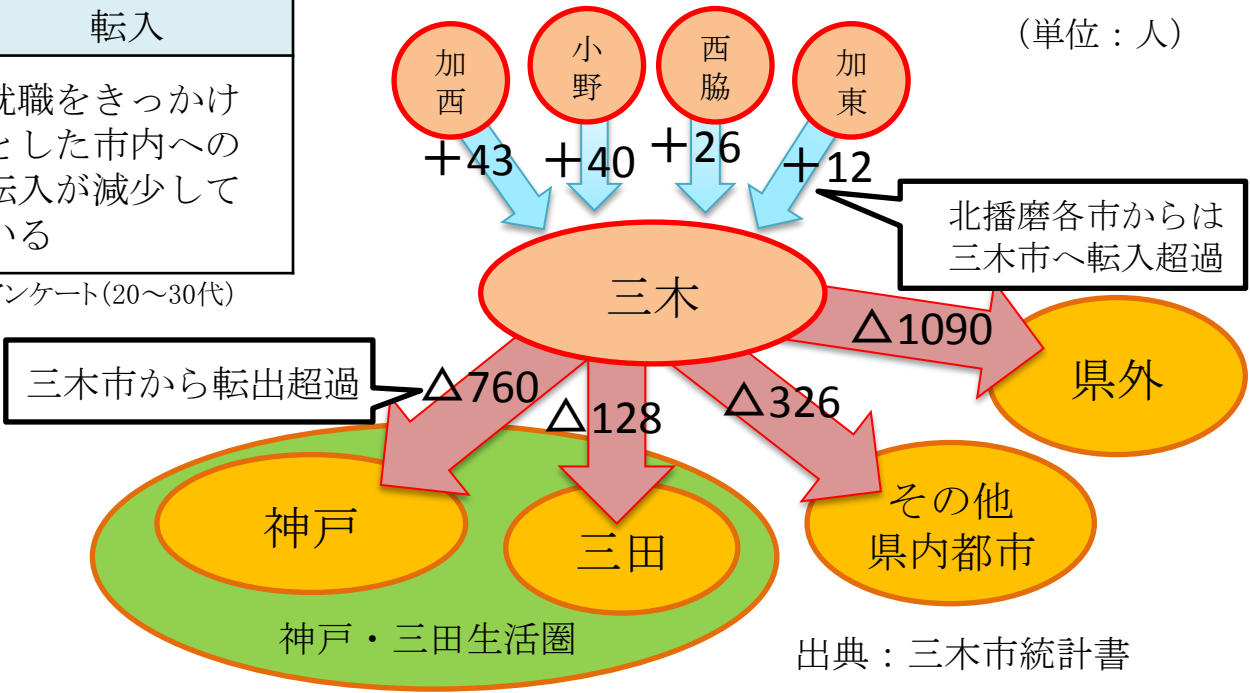
(1) 社会減の原因

三木市の人口が市外に流出する社会減の原因は、次のようなものである。

対象	原因	
	転出	転入
若年女性 (20～39歳)	結婚をきっかけとした市外への転出	就職をきっかけとした市内への転入が減少している
若年男性 (20～39歳)	就職をきっかけとした市外への転出	

資料：H26市民課窓口アンケート(20～30代)

(参考1) H19～24年の転入出超過人数



① 市外への転出超過

三木市の若年層は、結婚や就職を機に市外に転出している。転出先については、生活圏域である神戸市、三田市方面へ出ている。

② 若者世代の転入の減少

若者世代の転入が、昭和60年から平成2年の5年間に転入した人数に比べ、平成17年から平成22年の5年間の転入者数は、△692人と大きく減少している。

特に女性の転入数の減少は、男性の4倍の約550人に達しており、出生数の減少に影響を及ぼしている。

(参考2) 若年層(20～39歳)の転入者数比較

	男性(20～39歳)	女性(20～39歳)	総数(20～39歳)
H17～H22年までの転入者合計 ①	1,600	1,630	3,230
S60～H2年までの転入者合計 ②	1,740	2,182	3,922
① - ②	△140	△552	△692

出典：H2、H22国勢調査

(2) 自然減の原因

三木市の人口の自然減の原因は、次のようなものである。

原因	男性、女性とも若年層（20～39歳）の未婚率が高く、晩婚化が進み、結果として出生数が減少している。
----	---

① 未婚率の上昇や晩婚化

三木市の若者の未婚率は、男性女性とも30～34歳の年齢層が平成2年～平成22年の20年間で、男性は2倍(51.5%)、女性は4倍(40.2%)に大きく増加するなど、晩婚化が進んでいる。

また、三木市の若年女性が結婚の決め手とする理由としては、既婚者、未婚者双方で最も多かったのは、「性格」で、「経済力」は、既婚者3位、未婚者2位と両者とも3位までとなっており、結婚の決め手として重要視されている。

② 出生率の低下

このような影響を受け、三木市の出生率は、県内最低の1.15となっている。一方で、既婚者(夫婦)の出生率だけをみると、1.86であり全国平均の1.96に近い結果となっている。既婚者の出生率が全国平均と大差がないことから、未婚者が多いことが出生率低下の大きな原因となっている。

(参考3) 合計特殊出生率比較

	H2	H22
兵庫県	1.53	1.41
三木市	1.38	1.15

出典:H2・H22国勢調査

(参考1) 若年層の未婚率比較

男性		20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳
県	H2	90.8	61.8	29.2	16.7
	H22	91.8	68.9	43.8	31.7
三木市	H2	92.6	65.1	28.2	12.9
	H22	94.2	74.6	51.5	36.5

女性		20～24歳	25～29歳	30～34歳	35～39歳
県	H2	84.9	39.8	13.5	7.3
	H22	89.2	60.7	34.6	22.5
三木市	H2	88.5	43.1	10.4	5.1
	H22	91.0	64.8	40.2	25.7

出典:H2・H22国勢調査

(参考2) 結婚の決め手とする理由
(既婚者)

順位	項目	割合
1位	性格	36.2%
2位	恋愛感情	21.5%
3位	経済力	12.2%

(未婚者)

順位	項目	割合
1位	性格	32.1%
2位	経済力	24.0%
3位	健康	10.8%

資料 : H26縁結び課20～30代
女性アンケート(抽出)

3 総合戦略の体系

三木市の地方創生は、人口減少を招いている背景と人口減少の背景を分析し、総合戦略のターゲットを絞り込んで進めていく。

人口減少を招いている背景

1 地理的要因

神戸市に近接しており
神戸・三田生活圏にある

2 住宅環境

- ①集合住宅が少ない
- ②賃貸住宅が少ない
- ③家賃が高い

3 所得水準

所得水準が低い

人口減少の背景

1 社会減の原因

- ①若者世代の流出
- ②若者世代の流入減

2 自然減の原因

- ①出生率の低下
- ②未婚化
- ③晩婚化

人口減少を抑えるための 主なターゲット

1 市内の若年女性

- ・流出させないための多様な雇用の場や娯楽施設を確保する
- ・結婚を促進する

2 市外の子育て世代

- ・流入を促す

3 市外の高齢者

- ・CCRCによる流入を促す
- ・年金経済を確保する
- ・市内の若年層の雇用を創出する

総合戦略の体系

1 若者が働きやすい、働きがいのある しごとを創る

- ①高速道路を活用した大型商業施設の誘致
- ②グリーンピア三木を核としたまちの活性化
- ③本社機能等の誘致

2 若者が魅力を感じるまち・住まいを創る

- ①緑が丘(オールドニュータウン)のまちの再生
- ②「住み心地」の向上による定住促進
- ③ゴルフを核としたまちの活性化

3 少子・高齢社会に対応して生活の質 を高める

- ①教育や子育て支援の充実による次世代の育成
- ②コンパクトシティ化や環境に配慮したエコタウン化の推進
- ③バス・鉄道等、公共交通網の充実

4 若者が働きやすい、働きがいのあるしごとを創る

①高速道路を活用した大型商業施設の誘致

高速道路網を活用して「地域振興拠点」を整備し、広域的に人を呼び込める誘客施設を誘致する。

- ① 若い女性が魅力を感じ働きたくなる雇用を創出し、定住を促進
- ② 新たに市内への人の流れをつくり中心市街地を活性化

ア 現状と課題

- ・大都市に近いという立地条件と優れた高速道路網という資源を活かし、まちを活性化する必要がある。
- ・若い女性をはじめ若者が魅力を感じ働きたくなる職場を創り、定住を促進する必要がある。

イ 課題解決のための対応策

施策	主な内容
1 高速道路網を活用して人を呼び込む大型商業施設の誘致 大阪、阪神間などからの広域的な集客力を備え若年女性の雇用を創出するため大型複合集客施設（以下「大型集客施設」という。）の立地を促進する。	① 若い女性が魅力を感じるアミューズメントモール等、大型集客施設を誘致する。 ② 広域的な誘客、外国人観光客を誘客する。
2 若者が魅力を感じる職場を創り、定住を促進 大型商業施設への若年者の雇用を促進するとともに、市内の住環境を整備することで、定住につなげる。	① おしゃれなショップやカフェなど若年女性が憧れる職場を創出し若者の雇用を促進する。 ② チャレンジショップなどによる起業を促進する。 ③ 中心市街地での定住を促進する。
3 市内への人の流れを創り、既存商工業を振興 大型集客施設を玄関として、高速道路利用者を市内の観光施設や中心市街地へ誘引する。	① 市内の観光・商業施設などの情報を発信する。 ② 金物の製造体験等、産業観光を振興する。 ③ 市内への誘導サインを強化する。

②グリーンピア三木を核としたまちの活性化

リニューアルするグリーンピア三木を交流の核として、まちの活性化を進める。

- ① 施設への集客力を活用し、地元雇用を促進し、若者や女性の雇用を創出
- ② 新たな高齢者の生きがいや生活の場としてシニアビレッジ構想を推進することで人口の増加につなげる

ア 現状と課題

- ・若者が地元で魅力を感じながら働くことができる場が減少しており、リニューアルするグリーンピア三木を活用し、増やしていく必要がある。

イ 課題解決のための対応策

施策	主な内容
1 リニューアルを機に新たに展開する事業による雇用の創出 ホテルや宿泊機能の強化、日帰り温泉などによる雇用を創出する	① ホテルや温泉施設など、新たな事業展開により、女性、若者などの雇用を促進する。
2 シニアビレッジ(日本版CCRC)※構想の推進 シニアビレッジにより発生する雇用を市民の雇用につなげる。 (※シニアビレッジ(日本版CCRC) 元気な高齢者(5,000人規模)の入居を進め、施設と地域が一体となって、いきがいづくり・介護・医療などのサービスを継続して生涯に渡り提供	① シニアビレッジなどの整備による福祉系の新たな雇用の場を創出し、若者・女性の雇用を促進する。 ② CCRCによる新たな高齢者の移住促進により人口増加を図る。

※シニアビレッジに5,000人が転入すると、年間消費額は約124万円×5,000人=60億円となる。

③ 本社機能等の誘致

既存産業を振興するとともに、事務・研究職などの雇用の場を創出し、若者の定住を促進する。

- ① 研究・本社機能の誘致、国・県等の機関を誘致
- ② 金物産業など工業の高付加価値化、雇用を創出する農業の確立

ア 現状と課題

- ・ 東京一極集中から地方への本社機能の移転、行政の地方事務所の誘致などで地方の雇用の場を確保していく必要がある。
- ・ 第2次産業の中心となっている金物産業の高付加価値化や農業を「経営」として成立させていく必要がある。

イ 課題解決のための対応策

施策	主な内容
1 本社機能等の移転や国・県等の機関の誘致による雇用の創出 本社機能や研究開発機能等の誘致を推進するとともに、三木市には、国や県の広域防災拠点等があることから、(仮称)防災庁をはじめ、防災関係の機関の誘致を国・県等の関係機関に働きかけていく。	① 本社機能や研究開発機能等の誘致のために優遇制度を創設する。 ② 若者の雇用の促進する。 ③ 防災関連の施設を中心に、国・県等の機関を誘致する。
2 金物産業等、地場産業の振興 三木市が世界に誇る「三木金物」の高い技術力をベースに、高付加価値化や市場開拓を進め、金物産業を振興する。	① 世界に誇る金物の製造の技術力を駆使し、高付加価値化を進める。 ② 東南アジア諸国など、新たな市場を開拓する。 ③ 金物技術を活用し新製品開発や新事業分野への展開を進める。
3 農業の株式会社化等による経営革新 これまでの家内産業的な農業経営を抜本的に見直し、株式会社化など、企業経営化し若者の雇用に繋げていく。	① ICTを活用した科学的で大規模経営を推進する。 ② 農産物を高付加価値化し収益力を大幅にアップする。 ③ インターネット販売、レストラン、カフェなど多角的な経営により雇用を創出する。

5 若者が魅力を感じるまち・住まいを創る

① 緑が丘(オールドニュータウン)のまちの再生

神戸市に一番近いという地の利を活かしオールドニュータウンの再生モデルとして、まずは緑が丘のまちの再生を進める。

- ① 緑が丘ニュータウンを「地方創生特区」制度を活用して再生し、若者の定住を促進
- ② 全国に先駆けた高齢者の住み替えによる定住を促進するとともに、高齢者と若い世代が共生していく新たなライフスタイルを構築

ア 現状と課題

- ・ 戸建て住宅団地で高齢化率が39%。空き家・空き地が約10%まで増加し、まちの空洞化を起こしている。
- ・ 第2世代の流出により、人口の世代間バランスが崩れ、市内で一番高齢化が進んでいる。

イ 課題解決のための対応策

施策		主な内容
ハード面	1 土地利用計画の策定による住まい・街並みの再生 土地利用計画を定め、若い世代の流入や高齢者の住み替えを促進し、人口の世代間バランスを改善し、郊外の美しい街並みを維持する。	① ゾーニング（集合住宅エリア・戸建て住宅エリア）等、土地利用計画を策定し、土地利用を推進する。 ② 用途地域の見直しを行う。 ③ 「地方創生特区」の活用や住み替えを誘導するための新たな制度を設計する。
ソフト面	2 魅力あるまちづくり計画の策定による共生社会の実現 緑が丘に住む高齢者や新たに流入する住民がより安心して快適に暮らせるよう今までにない新たな生活サービスを創出する。	① 生活支援サービス計画を策定し、新たなサービスを提供する。 （子育て支援、高齢者支援、その他住民ニーズに対応したサービスを供給するうえでのIT技術の活用） ② 生活支援サービスの拠点として、空き家を活用する。 ③ 高齢者や若年層が共生できるコミュニティづくりを推進する。

②「住み心地」の向上による定住の促進

三木の「住み心地」のよさを高め、まちの魅力を情報発信し、定住人口を増加する。

- ① 中心市街地の活性化などにより、「都市としての魅力」を強化
- ② 大きな公園や豊かな自然など、大都市近郊の「郊外地としての魅力」を発信

ア 現状と課題

- ・ 三木市は、娯楽施設など若者が暮らしをエンジョイする場が少ない。
- ・ 豊かな自然があり、子育てしやすい施策にも力を入れているが、神戸・阪神間から近接している強みを活かしきれていない。

イ 課題解決のための対応策

施策	主な内容
1 郊外地としての魅力を高揚 「街並みのきれいさ」、「公園」、「自然環境の豊かさ」など、都市近郊での豊かな自然、まちの美しさを増進する。	① 防災、スポーツ、森林浴など多彩な「都市公園」の活用を図る。 ② 「閑静な」住宅街といった住環境のよさを維持する。 ③ 豊かな自然環境、田園景観など、大都市にない環境資源を有効に活用する。
2 都市としての魅力を創造 都市に近いという「利便性」も活かしながら、若者が暮らしをエンジョイする場を創出する。	① 粋なショップやカフェテラスが並び若者が集うまちをつくる。 ② 中心市街地の活性化を図り、市街地のにぎわいを醸成する。 ③ 国の史跡、図書館など文化施設等を有効に活用し、文化を振興する。
3 定住につながる三木の魅力を「住みよさ」として情報発信 三木市の「住みよさ」を戦略的に全国に情報発信し、他地域からの定住人口の受け入れを促進する。	① 若い女性が住んでみたいと感じるまちにイメージアップし、戦略的に情報発信する。 ② 国・県の定住促進機関に働きかけて全国的なPRを推進する。 ③ ふるさと納税制度を活用し三木の魅力を発信する。

③ ゴルフを核としたまちの活性化

西日本一数の多いゴルフ場を有するまちとして、ゴルフ産業を振興しまちを活性化する。

- ① 三木市ゴルフ協会と市が連携を強化し三木のゴルフをPR
- ② 家族で楽しむスポーツツーリズムや観光ツーリズムの推進によるゴルフ人口の増加

ア 現状と課題

- ・ 生涯スポーツとしてゴルフをPRする必要がある。
- ・ 市内を訪れるゴルファーが、市内を観光してもらう必要がある。

イ 課題解決のための対応策

施策	主な内容
1 ゴルフ振興による更なるゴルフ人口の拡大 ゴルフ協会と市の連携を強化し、ゴルフを振興しゴルフ人口を増加させる。	① トッププロをめざす女子プロのトーナメントを開催する。 ② 市内各ゴルフ場の代表アマチュアが参加するプロアマ大会を開催する。 ③ ジュニア育成事業として、小中高生を対象としたゴルフの体験とともに女子プロによる無料ゴルフ教室を開催する。
2 ゴルフ場の活性化事業 市内ゴルフ場が連携することでゴルフ場利用者の更なる利用を促進する。	① 市内ゴルフ場のスタンプラリーを開催する。 ② 各ゴルフ場単位でロングランコンペを開催する。 ③ プロゴルファーを育成する。
3 ゴルフを契機としたスポーツツーリズムによるまちおこし ゴルフを身近に家族で楽しめるスポーツとして楽しめるようにし、観光・スポーツツーリズムに組み入れて交流人口を増加させる。	① ゴルフ場と総合防災公園などのスポーツ施設との連携を強化する。 ② ゴルフ場と三木ホースランドパーク、農業体験などの観光施設との連携を強化する。

6 少子・高齢社会に対応して生活の質を高める

① 教育や子育て支援の充実による次世代の育成

- 教育や「三木版ネウボラ※」の充実により若い世代を受け入れ、次世代を育成する。
- ① 自立できる教育を確立するとともに、国際化に対応した英語教育や基礎学力を向上し、生きる力を育む教育を充実
 - ② 子育て世代の生活をサポートし、安心できる子育て環境を創出

※ ネウボラ・・・フィンランド語で「アドバイスの場所」を意味する。妊娠期から就学前にかけての子どもや家族を対象とする切れ目ない支援制度である産前・産後・子育ての支援のための地域拠点(ワンストップ)。

ア 現状と課題

- ・ 三木市の教育力を高めることで、子育て世帯の転入を促す必要がある。
- ・ 核家族化が進み孤立化する中で、子育て家庭を支えるとともに、地域全体で子育て支援を充実する必要がある。

イ 課題解決のための対応策

施策	主な内容
1 三木独自の質の高い教育 教育環境を充実し、自立心の育成と確かな学力の向上を図る。	① 自立できる教育を進めることで、心豊かな子どもを育成する。 ② 基礎学力の向上を図り、県内一の学力をめざす。 ③ 小学校1年生からの英語教育や課外活動など、会話力を養う英語教育により国際力を養う。
2 子育て家族の生活をサポート 市と地域が丸となって「三木版ネウボラ」※を推進し、子育て支援を充実する。 ※三木版ネウボラでは、就学前までではなく、中学生までの切れ目のない子育て支援を行っていく	① 妊娠期から一貫して地域・行政が一体となって子育てを支援し、子育て世帯の不安を解消する。 ② 市と地域ぐるみ(ファミリーサポートセンターやボランティア、ママ友、学校等)で「子どものいる世帯」を社会全体で応援する環境を創造する。 ③ 雇用や起業支援など、子育てをしながら家族全員が「自分らしく生きる」ことをサポートする。

②コンパクトシティ化や環境に配慮したエコタウン化の推進

人口減少社会に対応し、まちの経営のコンパクト化やコンパクト拠点同士の新たなネットワークの構築、加えてエコタウン化を推進する。

- ①公共施設や便益施設の集積等、生活水準を維持しつつコンパクトシティ化を推進
- ②エネルギーや環境に配慮したエコタウン化を推進

ア 現状と課題

- ・人口減少においても市民の生活水準を維持するとともに、市民負担を抑制するため、コンパクトなまちに転換していく必要がある。
- ・資源や生活環境への負荷を軽減するため、自然エネルギーの創出とともに、全く新しい視点によるフレキシブルなごみ処理システムを研究開発する必要がある。

イ 課題解決のための対応策

施策	主な内容
1 コンパクトシティ化の推進 人口減少に対応し、公共サービスを無駄なく行き渡らせるためコンパクトシティ化を推進する。	① 公共施設総合管理計画の策定により公共施設を集積する。 ② 超高齢社会に対応した行政サービスに転換する。 ③ 市民の暮らしを守るためコンパクトシティづくりを推進する。
2 小さな拠点形成とネットワーク化 市民生活の利便性を維持するため小さな拠点を形成するとともにネットワーク化を推進する。	① 小さな拠点を形成し各拠点の機能を補完するシステムを構築する。 ② 小さな各拠点をつなぐ交通網を整備する。 ③ 小さな拠点を介して、人と人との交流のネットワークを形成する。
3 環境に配慮したエコタウン化の推進 将来の人口減少を見据え、自然エネルギーの活用や無駄のないごみ処理システム、資源リサイクル社会を構築する。	① 太陽光発電や資源循環型社会など低炭素地域づくりを推進する。 ② ごみ焼却で発生するエネルギーを活用し発電する。 ③ 低炭素化のひとつの手法として、燃やさないごみ処理における民間活力の活用等、人口減少時代に対応した新しいシステムを構築する。

③バス・鉄道等、公共交通の活性化

公共交通を生活手段として守り抜き、市民生活の利便性を増進するため活性化する。

- ①市民の身近な移動手段であるバス交通を活性化
- ②神戸電鉄栗生線を維持・存続するために活性化

ア 現状と課題

- ・バス交通も利用者が減少する傾向にあり、市民生活に密着した公共交通として活性化していく必要がある。
- ・神戸電鉄栗生線は、少子化や団塊世代の大量退職により通勤通学利用者が減少したことなどから、ピーク時から利用者が半減。存続に向けて利用を促進する必要がある。

イ 課題解決のための対応策

施策	主な内容
1 バス交通の活性化 平成27年10月に市内バス交通を抜本的に見直し、生活バス路線を維持存続する。ICデータを活用して継続的にさらなる利便性の向上を図る。	① 市内一律運賃制を導入する。 ② 多種類のバスの垣根をなくし、利便性を向上する。 ③ ICカードのデータを活用し、より利用実態に即してバス運行の見直しを行う。 ④ デマンド交通など、超高齢社会に対応した新たな交通手段を検討する。
2 神戸電鉄栗生線の活性化 三木市と神戸市市街地を結ぶ大動脈である神戸電鉄栗生線を存続する。	① 栗生線活性化協議会を法定協議会に格上げすることで、国をも巻き込んで課題解決の推進を図る。 ② 栗生線と北条鉄道や阪神・阪急電車との相互乗り入れ、バス路線との連絡性など、利用者の利便性を向上する。 ③ 駅を中心としたまちづくりを推進する。